

猪名川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収入	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	30,222	9,072,915	343,715	2,316,604	25.5	25.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

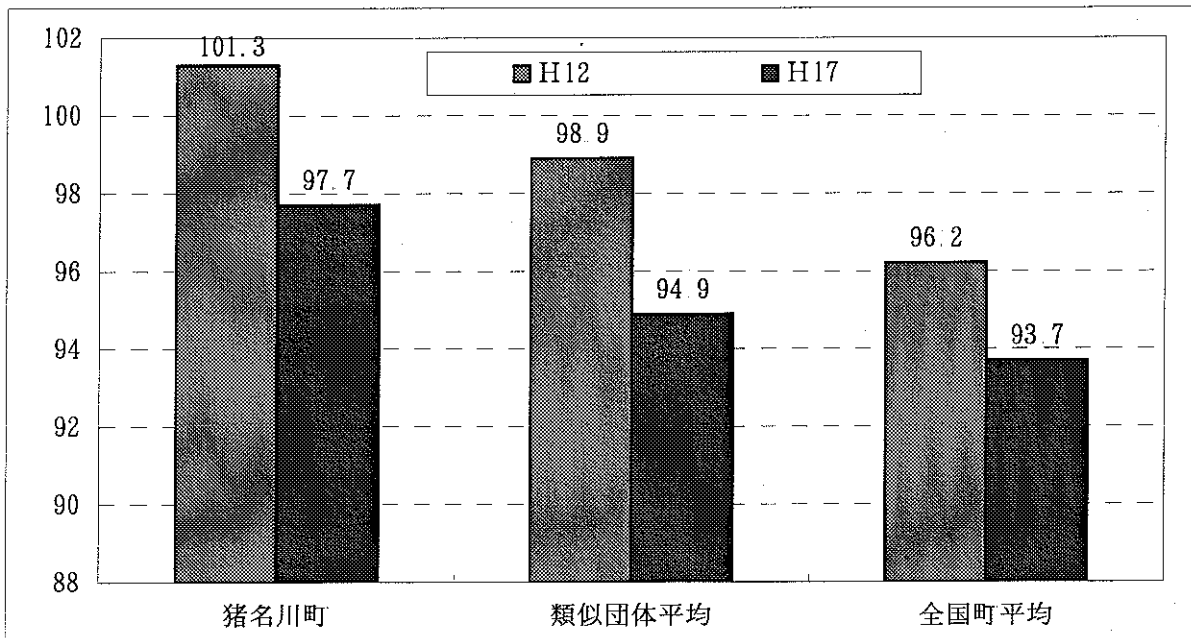
区 分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり給与費 B/A (千円)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	262	1,055,991	265,558	452,937	1,774,486	6,773

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

給料の2%削減を実施

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
猪名川町	42.8歳	349,000円	455,300円
			411,300円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.1歳	333,342円	403,083円
			378,019円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
猪名川町	42.1歳	300,000円	374,600円
			352,200円
うち清掃職員	39.4歳	298,500円	380,200円
			354,900円
うち学校給食員	36.9歳	273,900円	331,200円
			324,600円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	48.1歳	293,828円	327,736円
			317,640円

③教育職（幼稚園教諭）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
猪名川町	38.1歳	309,000円	374,900円
			370,900円
兵庫県	歳		
類似団体	41.8歳	318,899円	348,221円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		猪名川町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
行政職	大学卒	173,852円	186,396円	170,700円	184,400円
	高校卒	145,530円	156,996円	138,800円	148,500円
消防職	大学卒	180,712円	191,590円	—	—
	高校卒	163,170円	171,108円	—	—
幼稚園教諭	大学卒	173,852円	186,396円	—	—
	短大卒	156,996円	167,678円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

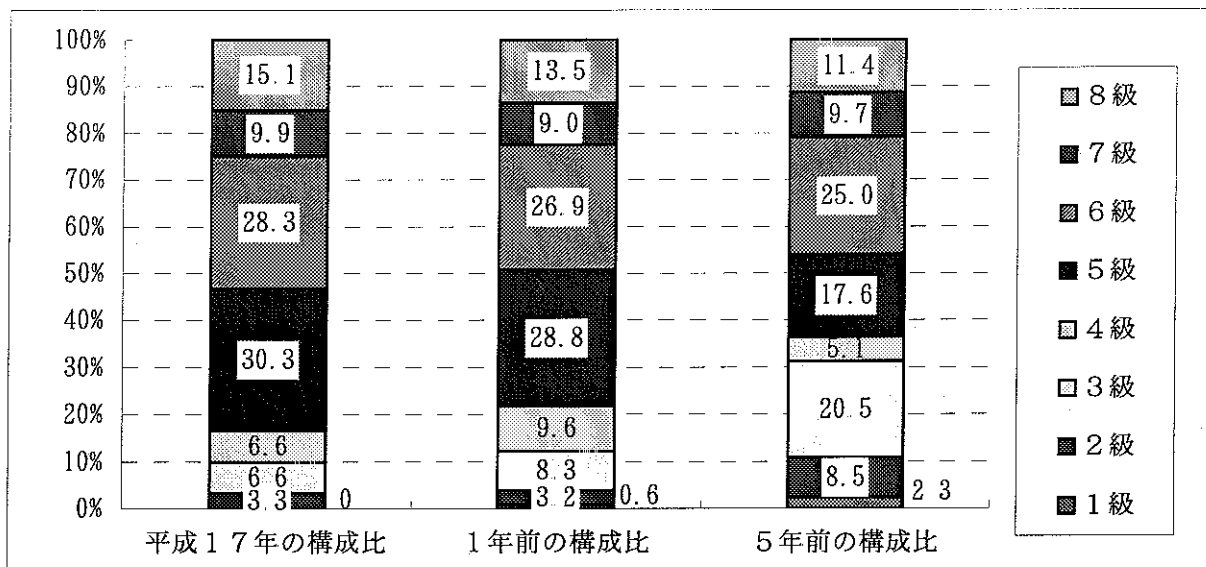
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
行政職	大学卒	273,812円	314,678円	374,654円
	高校卒	216,678円	282,240円	321,930円
技能労務職	1級	197,176円	235,298円	273,616円
	2級	203,056円	242,256円	278,908円
消防職	大学卒	281,358円	320,950円	378,770円
	高校卒	223,734円	289,590円	328,202円

3 一般行政職の等級職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、保育士	人	0.0%
2 級	主事、技師、保育士、保健師	5人	3.3%
3 級	主事、技師、保育士、保健師	10人	6.6%
4 級	主査、保育士、保健師	10人	6.6%
5 級	副主幹、主査	46人	30.3%
6 級	副主幹、筆頭主査	43人	28.3%
7 級	主幹、館長、所長、室長	15人	9.9%
8 級	部長、課長、課参事	23人	15.1%

- (注) 1 猪名川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
17年度	職 員 数 A	0 人
	普通昇給期間（12～24月） を短縮して昇給した職員数B	0 人
	比 率 B/A	0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（17年4月1日現在）

猪名川町		国	
1人当たり平均支給額（17年度） 1,803.8千円		—	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

猪名川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.30月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	国と同じ		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給)	有：H18年度より廃止			(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額 (H16年度)	5,214千円	15,716千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		64,038 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		252,118 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
無指定	6.0%	262 人	0%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		4,671 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		18,390 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)		38.9%		
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務手当	税務課職員	町税事務に従事	2,500 円/月	
危険手当	生活環境課職員	伝染病の防疫、特定毒物中農薬使用実地指導、環境衛生消毒作業に従事	400 円/日	
		狂犬病予防注射業務に従事	300 円/日	
		不用犬の引き取りに従事	200 円/日	
清掃手当	クリーンセンター職員	ごみ、汚泥処理作業、し尿処理、運搬作業、犬・猫等の死体処理に従事	600 円/日・回	
火葬手当	クリーンセンター職員	火葬場において、火葬業務に従事	2,000 円/回	
出動手当	消防署職員	水火災の現場に出動し、防ぎょ鎮圧に従事、救急救助現場に出動し、救護収容作業に従事	200 円/回	
		はしご車により、消火、救出、救助作業又は訓練に従事	消火、救出、救助活動	300 円/回
			訓練	100 円/回
		招集指令に基づき緊急に出動したとき	500 円/回	
保健師手当	保健センター職員	保健師業務に従事	3,000 円/月	
保育士手当	保育園職員	保育師業務に従事	4,000 円/月	
教員手当	幼稚園教諭	幼稚園教育に従事	4,000 円/月	
年末年始手当	消防署職員	12月29日から1月3日、までの間に、勤務することとなっている部署で勤務	300 円/月	
行路病死取扱及び死体処理手当	健康福祉課職員	行路病死人の収容作業、死体の処理及び輸送に従事	1,000 円/件	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)	48,421 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	190.6 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、扶養親族の内2人目まで各6,000円、その他各5,000円	同		42,470千円	167,205円
住居手当	家賃が23,000円以下：家賃-12,000円、家賃が23,000円を超えるとき：11,000円+(家賃-23,000円)÷2、持ち家3,500円	異	国：持ち家2,500円	12,389千円	48,776円
通勤手当	交通機関利用者：運賃55,000円以下全額、55,000円を超えるとき55,000円、自動車利用者800~42,000円、自動車以外の交通用具400~9,700円	異	通勤距離が片道2km未満でも支給(徒歩は支給なし)	33,468千円	131,764円
管理職手当	部長等17%、課長等13%、主幹等10%	異	国：10級、11級20% 8級、9級15% 6級、7級10% 4級、5級5%	24,128千円	94,992円
管理職員特別勤務手当	災害、救難・救助、選挙事務従事等により管理職手当を受ける職員が休日勤務した場合に勤務1回につき6,000円を限度として支給。	異	国：なし	131千円	516円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員に支給：1時間当たりの給与額に125/100~150/100を乗じた額を支給	同		13,003千円	51,193円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時~翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して支給：1時間当たりの給与額の25/100を乗じた額を支給	同		2,857千円	11,248円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長 助役 収入役	817,000円 674,500円 617,500円	(参考)類似団体における最高/最低額	
			850,000円	522,200円
報酬	議長	404,000円	405,000円	295,700円
	副議長	327,000円	350,000円	237,000円
	議員	300,000円	330,000円	211,100円
期末手当	町長	4.40	月分	(17年度支給割合)
	助役	4.40	月分	
	収入役	4.40	月分	(H17年12月20日付にて、収入役を廃止)
退職手当	議長	4.45	月分	(17年度支給割合)
	副議長	4.45	月分	
	議長	4.45	月分	
退職手当	町長	(算定方式)		(支給時期)
	助役	報酬月額×0.4136×月数		任期ごと

6 職員数の状況

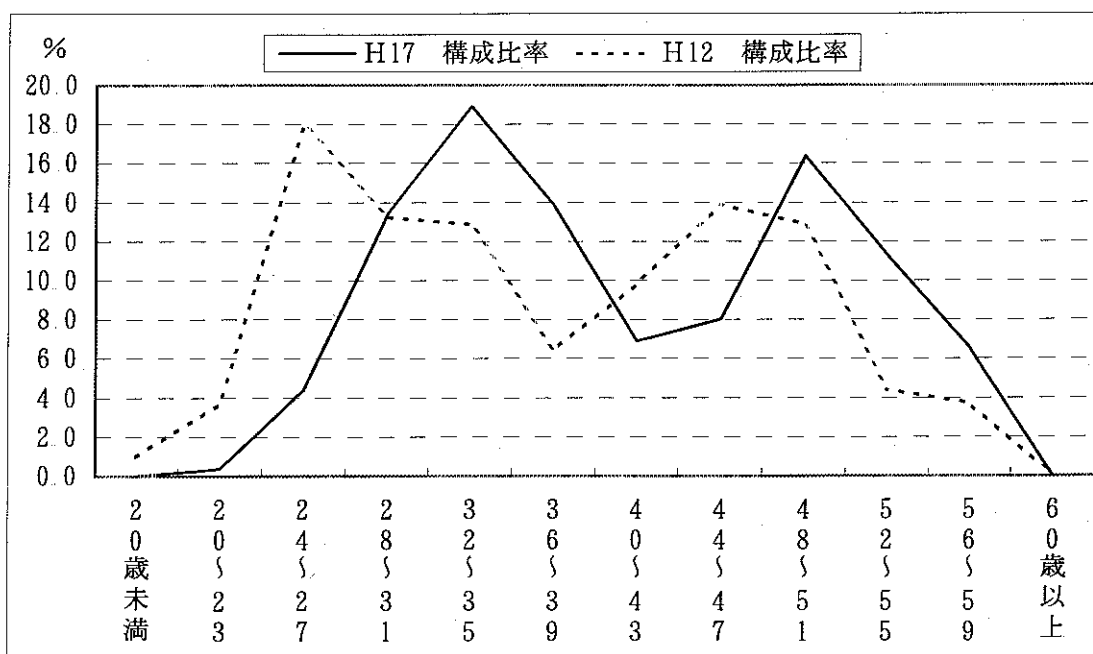
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成16年	平成17年			
一般 行政 部門	福祉関係以外	101	94	-7	事務事業の見直しによる事務の効率化、 公用車運転業務の民間委託 [参考：類似団体の職員数]
	福祉関係 (民生・衛生)	52	54	2	
	小 計	153	148	-5	
特別 行政 部門	教育	61	63	2	幼・小・中学校整備事業の拡大による建 築部門からの配置替え等 [参考：類似団体の職員数]
	消防	44	44	0	
	小 計	105	107	2	
公営企業等 会計部門	水道	8	8	0	下水道事業の事業量の減少による
	下水道	6	5	-1	
	その他(国 保・農業共 済・介護)	8	8	0	
	小 計	22	21	-1	
合 計	280 [310]	276 [310]	-4 [0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	1人	12人	37人	52人	38人	19人	22人	45人	31人	18人	0人	275人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年4月1日	平成17年から10人の純減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成21年4月を目標として、平成16年度に比べ5%の人員削減を目標とする。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

区分 部門		16年	17年	18年	19年	20年	21年	17年~21年	(参考)	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標	
一般行政	減員	-2	-6					-6	/	
	増員	0	1					1		
	差引	-2	-5					-5 (-3.3%)		-7
	職員数	153	148					148		146
特別行政	減員	-3	0					0	/	
	増員	0	2					2		
	差引	-3	2					2 (1.9%)		-5
	職員数	105	107					107		100
公営企業等会計	減員	-2	-1					-1	/	
	増員	0	0					0		
	差引	-2	-1					-1 (-4.5%)		-2
	職員数	22	21					21		20
計	減員	-7	-7					-7	/	
	増員	0	3					3		
	差引	-7	-4					-4 (-1.4%)		-14
	職員数	280	276					276		266

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用 に占める職員給与
	千円	千円	千円	%	%
16年度	1,037,835	51,221	37,330	3.6	3.05

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり給与 費 B/A (千円)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	8	31,689	9,326	14,037	55,052	6,882

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

給料の2%削減を実施

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
猪名川町	45.1歳	373,100円	443,000円
団体平均	44.1歳	375,763円	577,861円
事業者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

猪名川町		水道事業(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,967千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,768千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

猪名川町			水道事業(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.3月分	59.28月分	最高限度額	59.3月分	59.28月分
その他の加算措置	国と同じ		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	有: H18年度より廃止		(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	-千円	27,192千円	1人当たり平均支給額	17,842千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		2,395 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		299,375 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
無指定	6%	8人	6%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		467 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		58,375 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		100 %	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業手当	水道事業職員	中央管理所に勤務する職員	5,000円/月
		中央管理所以外に勤務する職員	4,000円/月
年末年始手当	水道事業職員	12月29日～1月3日までの間で勤務した職員	300円/時間

オ 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	3,420 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	427,500 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	配偶者13,500円、扶養親族の内2人目まで各6,000円、その他各5,000円	同		1,770千円	221,250円
住居手当	家賃が23,000円以下：家賃-12,000円、家賃が23,000円を超えるとき：11,000円+（家賃-23,000円）÷2、持ち家3,500円	異	国：持ち家2,500円	263千円	32,875円
通勤手当	交通機関利用者：運賃55,000円以下全額、55,000円を超えるとき55,000円、自動車利用者800～42,000円、自動車以外の交通用具400～9,700円	異	通勤距離が片道2km未満でも支給（徒歩は支給なし）	887千円	110,875円
管理職手当	部長等17%、課長等13%、主幹等10%	異	国：10級、11級20% 8級、9級15% 6級、7級10% 4級、5級5%	818千円	102,250円

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年4月1日	平成16～21年度で 12.5%の削減

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成16～21年度で12.5%の削減を目標

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

部門	区分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考) 数値目標		
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計			
公営企業等 会計	減員	-	0					0	0	/	
	増員	-	0					0	0		
	差引	0	0					0	(%)		-1
	職員数	8	8					8			7
計	減員	-	0					0	0	/	
	増員	-	0					0	0		
	差引	0	0					0	(%)		-1
	職員数	8	8					8	0		7